

2021年度 事業報告書

2022年5月25日

埼玉県さいたま市見沼区堀崎 12-39

特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット

代表理事 青砥 恭

電話番号 048-829-7561

1. 2021年度の事業の成果と課題

(1) 堀崎プロジェクトについて

2021年1月、当団体はさいたま市見沼区堀崎町に本部を移した後、広いアリーナやスタジオなどの施設を利用し、大砂土地域（堀崎町他）の自治会や社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、地元企業、他のNPOなど民間団体、さらに埼玉大学、立教大学、文教大学の研究者と協働して、地域の子ども・若者を支える活動「堀崎プロジェクト」を開始した。

6、7月には、地域の他の支援団体（多文化交流・外国人支援の「てんきりん」、障がい者支援の「やどかりの里」）や地域の農家との協働でマルシェを開催し、多くの地域住民も参加し、当団体を利用している若者たちとの交流の場となった。

10月には、日本財団の助成を受け、地域の子どもたちが気軽に立ち寄ることができ、地域住民の交流の場ともなる「あそぼつくすほりさき（子ども第三の居場所 コミュニティモデル）」と「commons cafe」をオープンした。また、地域住民の交流の場であり、当団体を知るきっかけとなる仕組みづくりとして、卓球、ヨガ、ダンススクール等の運営団体、個人にスペースを貸す「COMMONS PLACE HORISAKI」も始まった。

堀崎プロジェクトを進めるにあたっては、地元の自治会、社会福祉協議会、民生児童委員、企業、支援団体をメンバーとする「堀崎プロジェクト運営協議会」と研究者による活動の方向性を考える「堀崎協議会評価委員会」をつくり、地域で持続的に子ども・若者を支えるネットワークづくり（ローカルコモンズ）を進めている。

(2) 就労支援事業について

2021年度に継続ができなかった地域若者サポートステーションさいたま（就労支援事業）の委託契約の在り方について、2021年5月から、宮本みち子氏、津富宏氏、藤井敦史氏ら研究者、佐藤洋作氏ら他のサポステ運営団体の実践者と協同で、「サポステ研究会」を立ち上げ、入札制度及び評価内容の問題点、営利事業の参入による低価格競争の実態とそれによる事業の現状等を把握する場を設け、提言にまとめ、厚生労働省に提出した。厚労省は事態の問題性を受け止め、契約の在り方の修正を行うことになった。

また、これまで当団体で行ってきた、孤立した若者たちへの居場所を提供（入口）から、自立に向けた就労（出口）までの支援を継続するために、就労支援事業を「堀崎プロジェクト」に組み入れ、新たに東京海上日動キャリアサービスの「働く力応援基金」の助成を受け、自立に向けた就労支援事業を継続している。

(3) 2021年度のその他の事業について

休眠預金の助成を得て、堀崎プロジェクトの第一歩として「困窮世帯の子ども・若者の社会体験活

動事業」に取り組んでいる。当事業は、多様な困難を抱える小中高生～20代の子ども・若者とその家族を対象に、居場所づくりと文化など体験プログラム、野菜づくり、イベント等を実施する事業である。当事業の実施に当たっては、さいたま市内のロータリークラブなどの経営者団体、コープさいたまなどの生活協同組合、埼玉県労働者福祉協議会、さいたま市内のSSW、教育相談室など支援機関、学校、医療機関、民生委員など市民の活動などとも連携を進めている。

2. 事業別の実施状況

(ア) たまり場事業

2011年7月以降、埼玉県社会福祉協議会より会場の貸与などの支援を得て、「彩の国すこやかプラザ」（さいたま市浦和区針ヶ谷）において開設している。「たまり場の目的は中学生から30代までの子ども・若者に対して、「交流」支援（たまり場）と「学び直し」（学び場）を2つの柱として行っている。2021年度は月2回程度、（土曜日 13:30～16:30）、年27回開催した。国籍や所在地、年齢に制限はないが、メンバーの中心は、中高校生年代から30代の幅広い年齢層の若者たちで、活動をサポートしてくれる大学生・シニア世代と合わせて約120名が活動に参加し、利用者は1回あたり平均して30名～50名の参加がある。

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大、並びに緊急事態宣言下での開催にあたって、参加の予約制を設け、突然の事態による人数の増加を防ぎつつ開催した。加えてZOOMによるオンライン開催なども行い、その都度、15名程度の参加者（以下メンバー）と会話を楽しんだり、オンラインで出来る遊びを行った。また、昨年同様、運営スタッフとして若者自立支援ルーム職員を配置することで、連携が強化され、以下のようなことが実現できた。

- ① さいたま市外在住、平日には学校や仕事をしているなどの理由から、若者自立支援ルームを利用することが難しい子ども・若者に対し、居場所を提供することができた。
- ② 若者自立支援ルーム・たまり場の参加者の情報を共有することで、一貫した対応をすることができた。
- ③ 若者自立支援ルームには臨床心理士が配置されているため、相談活動が必要と思われる若者の対応を若者自立支援ルームで行うことができた。

月2回の開催で、たまり場の成果は見えにくいですが、たまり場を足場（きっかけ）にしなが懸念に新たな一歩を模索する子ども・若者たちの姿が見られた。

(イ) さいたま市若者自立支援ルーム（桜木）（南浦和）さいたま市委託事業

当事業は、桜木は2012年、南浦和は2018年から、さいたま市から単年度契約で運営管理を委託され、本年（2022）度からは3年間の業務委託契約になった。15歳から39歳までのさいたま市在住の若者の居場所として、さらに自立支援の場としての活動になっている。全国的にみても、関係性を重視する居場所機能を前提とし、一人ひとりの家庭環境、生活、疾患・障がい、コミュニケーションスキルなどに課題がある若者に、ていねいに寄り添い自立の支援をしている施設は少ない。スタッフは、元教員、社会福祉士、臨床心理士、精神保健福祉士などがいる。

当団体のこれまでの実績を基盤に、安心できる居場所の提供、進学、復学、就労などの自立を促す個別支援システム、様々な体験プログラム、関連機関との連携、アウトリーチ支援、地域社会との連

携、保護者との交流などを行うと同時に、職員の資質を高めるための研修や実践を重ねている。

【日常の支援活動】

・不登校、ひきこもり、障がいなどの当人の生きづらさや、虐待（性虐待）、面前DV、ネグレクト、ヤングケアラーなどにより、家庭や社会から孤立しがちな若者に、安心して過ごせる居場所を提供するため、職員は社会情勢や福祉制度などについて、新しい情報の収集に努め、支援の質の向上を図っている。

・安心安全な居場所の心地よさを体験させるためのプログラム、レクレーションなどの機会を増やし、利用者やアウトリーチ対象者の参加を促している。さらに利用者自らが企画運営に関わるイベントなども行い、職員や利用者の相互がつながる楽しさを実感させている。

・当事業の活動内容は、経年と共にルームの周知が広がり、地域に根ざした活動になっている。また、子ども、若者の支援に関わる関係機関と連携し、復学、進学、就労など自立に向けた取り組みを行っている。

・家庭内での虐待・ネグレクト、家庭内暴力などが疑われる場合、学校での不登校・いじめ・学業不振などの課題が発見された場合、事例に応じて保護者、学校教員、スクールソーシャルワーカー、児童相談所、各区福祉課の担当ケースワーカー、警察などへの連絡・報告・相談をして対応策を講じている。

・地域の障がい者自立支援事業、就労移行支援事業所、公立中学校、公立・私立高等学校、サポート高校などとの連携を図り、利用者、保護者を中心に据えたケース会議を開催している。福祉、医療、教育などの関係機関を複数に関わっている利用者も多く、個々の関係機関と連携を密にすると共に、事例によっては、関係機関が一堂に会したケースカンファレンスにも参加している。

・2020年度から配置しているアウトリーチ要員を中心に当団体が運営する他業務、他機関と連携しながら、ルームの利用につなげる取り組みも強化している。

（ウ）就労支援事業「はたチカ（はたらくチカラ）応援プログラム」

当事業は、第1回東京海上日動キャリアサービス「働く力応援基金」（公益財団法人パブリックリソース財団）の助成を受けて、2021年6月から事業を開始した。本基金への応募数は全国88団体、うち当団体を含む8団体が採択された。支援対象は、サポステで支援していた層と大方重なり、15歳から49歳までのさまざまな困難を抱えた若者で、過去の不登校やひきこもり経験者の他、発達障がい等メンタル不調に悩む者が大半を占める。また、サポステの支援対象から外れる「全日制高校・大学在学中の人」「週20時間以上（雇用保険加入）のアルバイト従事者」も広く支援対象とした。

6月の事業開始後は、その前年度まで、8年間にわたりサポステ事業で培ってきたネットワークもあり、立ち上げ当初の関係機関・協力企業への周知活動は比較的スムーズで、登録者も順調に増加していった。

当事業の特色としては、これまでの個別相談やプログラム受講、外部企業への職場体験に加え、堀崎の当団体内で運営するマルシェやカフェ、畑仕事など具体的な活動の場を多く提供しながら、若者が少しずつ自信を付け、社会につながっていくことができるようサポートをしてきた。

利用登録の当初には、不安感が強かったり、自己肯定感が低い状態にあった若者が、マルシェなどのイベント活動や職場体験を重ねていく中で、徐々に自信を付け、アルバイトとして活躍できるようになり、更に現在は正社員求人への応募に向けて、意欲的に準備を進められるようになった事例も複

数出てきた。

【2021年度の事業実施状況】

- ◆ 事業実施期間：2021年6月～2022年3月】
- ◆ 登録者数：39名（男性：22人（56%）、女性：17人（44%）、さいたま市内：37人（95%）、市外：2人（5%））
- ◆ 就労決定者数：8名（正社員1名、契約社員1名、アルバイト6名）
- ◆ 個別相談件数：277件
- ◆ プログラム実施回数：45回
- ◆ 運営スタッフ：3名（常勤1名、非常勤2名）

また、当団体内の居場所事業、「さいたま市若者自立支援ルーム（桜木・南浦和）」を利用する若者への定期的な出張相談にも力を入れ、居場所から自立・就労支援へのパイプがより強化されるなど相乗効果をもたらす結果となった。2022年度も引き続き、継続助成が決定している。

（エ）さいたま市生活困窮者学習支援業務（中高生）

当事業はさいたま市の委託で、2012年度から2018年度に引き続き受託した事業である。2019年度は民間の塾産業に委託が移ったが、2020年度からは当団体に戻り、2022年度までの3年間の委託契約となっている。当事業は、事業の開始当初は、経済的な困窮が親世代から継承されがちな世帯の子どもに対して、社会に出る際に必要な能力（高等学校卒業以上の最終学歴及びコミュニケーション等の生きる力）を獲得させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的とした事業としてスタートした。2018年には「学習・生活支援事業」と法改正もあり、子どもの生活支援、親の養育支援なども事業の内容とされている。

【登録者数】

	生徒人数
生活保護受給世帯	152
児童扶養手当全額受給世帯	152
生活自立・仕事相談センター	13
合計	317

【教室数、開催回数】

2021年度は、さいたま市内10区に1教室ずつ、見沼区・岩槻区に2教室ずつと、受験生支援に特化した進学応援教室の計13教室を運営した。2021年度も2020年度同様、新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言の発出により、以下のタイミングで教室が閉室もしくは分散参加となった。2021年8月9日～10月8日までの分散参加では、各教室で登録生徒を2グループに分け、学習支援教室を開催した（中央教室、東岩槻教室は登録生徒数が少ないため、グループ分けなし）。

2021年度はどの教室もほぼ予定通りの83回又は84回の開催を行うことができ、分散開催や閉室の期間が長かった前年度と比較すると2倍近くの開催となった。

教室閉室中は、代替支援として郵送や電話、メール、オンライン、家庭訪問等、生徒のニー

ズに合わせて実施した。

2021年8月	【分散参加】での教室スタート
10月	【分散】を解除し、全員が週2回参加

【参加率】

317名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は288名（全体の90.9%）、一度も参加のなかった生徒は29名。参加率を見ると、60%以上教室に参加した生徒は全体の44.4%であった。

	割合
80%以上の参加	25.3%
60%以上の参加	19.1%
40%以上の参加	19.4%
20%以上の参加	18.1%
20%未満の参加	18.1%

【成果】

① 高校進学率

2021年度学習支援教室に登録した中学3年生88名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた79名の高校進学率は100%であった。内訳を見ると、全日制が79%、定時制が3%、通信制が18%と、多くの生徒が全日制高校に進学した。

② 高校生の進路決定率

2021年度学習支援教室に登録した高校卒業年次の7名のうち、未参加や参加できなくなり連絡が取れなくなった生徒を除いた6名の進路決定率は67%であった。内訳を見ると、大学進学が1名、短大・専門進学が1名、就職が2名と、それぞれの進路希望を叶えた形となった。進路未決定者については、浪人が1名、病気のために内的先を辞退せざるを得ず、療養しながら再び就職の時期を検討していく生徒が1名と、継続支援の必要性が感じられる結果となった。

③ 学力の向上

英数国の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、数学は+6.7点、国語は+5.3点、英語は+7.2点、といずれも点数が上がった。

④ 生活の質の向上

QOLの数値を、全国の中学生、全国の学習支援団体とさいたま市の学習支援教室に通う生徒のアンケート結果を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、全国の学習支援団体より高い結果が出た。また、全国の中学生と比べても精神的健康、自尊感情は高くなった。

(オ) 川越市生活困窮者学習・生活支援事業業務、川越市ひとり親家庭等学習支援事業業務

当事業は川越市委託事業で、引き続き 2021 年度に委託契約を結んだ。当事業は生活保護世帯の子ども及びその保護者に対し居場所づくりを中心とした将来の自立に向けた包括的な支援を実施する・ひとり親家庭の児童に対し学習支援や進学相談等に応じることにより、基礎学力の向上及びひとり親家庭等の自立の促進を図ることにより、貧困の連鎖を防ぐことを目的とした事業である。

【登録者数】

	生徒人数
・生活保護受給世帯	35 名
・児童扶養手当全額受給世帯	87 名
・合計	122 名

【教室数、開催回数】

2021 年度は、川越市内において火曜日は高階地区、水曜日は霞ヶ関地区、木曜日～土曜日は川越駅前で教室を開催した。小学生教室を 1 教室、中高生教室を 6 教室の計 7 教室を運営した。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言の発出により、以下のタイミングで教室を閉室、もしくは時間を前倒しての開催とした。開催回数は 33 回～36 回となった。

教室閉室中は、代替支援としてオンライン学習支援や郵送支援等、生徒のニーズに合わせて実施した。

2021 年

7 月 20 日～9 月 30 日 平日の中高生教室の開催時間を 17 時開始に前倒し

2022 年

2 月 1 日～3 月 19 日 オンライン及び郵送学習支援による代替開催の実施

【参加率】

登録者 122 名のうち、114 名が一回以上教室に参加した。参加率を見ると、80%以上教室に参加した生徒は、56%であった。

	割合
100%の参加	6%
80%以上の参加	50%
60%以上の参加	23%
40%以上の参加	12%
40%未満の参加	9%

【成果】

① 高校進学率

学習支援教室に登録した中学 3 年生 35 名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた 33 名の高校進学率は 100%であった。内訳を見ると、全日制が 76%、定時制が 3%、通信制が 21%と、多くの生徒が全日制高校に進学することができた。

② 学力の向上

効果測定として英数国の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、全学年の全科目において、平均点が上がった。英語が中1で27点、3年生で30点、数学が中3で25点、国語が中1で33点、中2で27点、中3で22点上がったという顕著な結果が出た。

③ 心の変化

2021年度も引き続き効果測定としてアンケートを実施したところ、期初と期末を比較すると、他人とのコミュニケーションや、学校に行くことの楽しさ、周囲からの評価で、ポジティブな変化が見られる。また、成績や学習習慣に対する自己認識にもポジティブな変化が見られた。

(カ) さいたま市生活困窮者学習支援業務（小学生）

当事業はさいたま市委託事業で、引き続き2021年度も委託契約を結んだ。当事業は、経済的な困窮が継承されがちな世帯の子どもに対して、学習の楽しさを知ってもらうとともに、学習習慣を定着させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的とした事業である。

【登録者数】

	生徒人数
・生活保護受給世帯	15名

【教室数、開催回数】

2021年度は、さいたま市内3区（中央区、桜区、緑区）に1教室ずつの計3教室を運営した。各教室34～39回教室を開催した。

【参加率】

15名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は14名で93%であった。参加率を見ると、62.1%から100%まで多様であり、8割以上参加した生徒は8名であった。

【成果】

① 学力の向上

効果測定として国語・算数の2教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、5年生の国語については4名中2名の児童に正答率の上昇が見られ、6年生の国語については6名の児童全員に正答率の上昇がみられた。また算数については全児童の正答率が上昇した。

② 児童の変化

継続して学習支援教室に通った児童14名の学力・学習状況を確認したところ、14名全員にポジティブな変化があったことが分かった。

(キ) 【子ども第三の居場所】 あそぼっくすみぬま

当事業は日本財団（第三の居場所事業）の助成を受け、様々な家庭状況がある中で、特に経済的事情、母子父子家庭、就学援助等の状況のある家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習、食事の

提供、遊び等を通して子どもたちが安心して過ごせる環境の中で生活できるよう配慮しつつ、また保護者支援も行いながら、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む場所として運営を行った。

《2021 年度活動内容》

・主なイベント

(施設外)

7 月浦和レッズサッカー教室参加

3 月大宮料亭くら馬での昼食体験会

3 月東武動物公園への遠足



(施設内)

5 月こいのぼりパン作り

8 月お泊り会

10 月 MESH プログラミング講座、ハロウィン企画

12 月クリスマス会など



(その他)

毎月の夕食会を実施した。平日は、希望世帯のみ、夕食を提供しているが、あそぼっくすで夕食を食べない子どもたちから、「僕たちも一緒に夕食を食べたい」との声があがり、毎月1回みんなで夕食を食べる「夕食会」を実施することになった。コロナ禍の中、感染予防対策を講じながら、子どもたちの思い出作りを行うことができた。

・保育について

日本財団の「第三の居場所」事業で共通の目標となっている“安心できる居場所”として、基本的な生活習慣（手洗い・歯磨き・当番活動など）の確立を目指している。学習（学校の宿題やあそぼっくすのプリント、タブレットアプリ）支援、おやつ・夕食の提供を行い、子どもたち一人ひとりのケアを大切に保育を行ってきた。また普段は室内や外遊びを通して子どもたち同士楽しむ姿も見られた。

・2021年度の利用人数（2021年度集計）

学校名	学校別合計人数	男子	女子
東宮下小学校	3	3	0
七里小学校	1	1	0
大谷小学校	10	7	3
利用者合計人数	14	10	3

※受け入れは3つの小学校児童。

※現在の学年別利用者は1年生6名、2年生3名、3年生2名、5年生3名

※3月で退所児童2名あり。

(ク) 見沼区東宮下小学校区の「サッカー教室」

生活困窮層、外国にルーツを持つ子どもたちとその他の子どもたちとの間には、スポーツや社会体験などの面において格差が広がっている。こうした子どもたちの社会的孤立の防止と自立支援を目的に地域でサッカーを通じて交流し、自己肯定感を高め、学校生活へ積極的に参加できるようになることを目標とするサッカー教室を毎月第二、第四土曜日に開催している。

大宮アルディージャの元ユースのコーチや学生ボランティアが中心となり、地域の子どもたちにサッカーを教えている。2021年度も去年に引き続き昼食は弁当やおやつを配布した。登録児童数43名中、毎回15～20名以上の小学生が集まり、東宮下小校庭でサッカーやゲームを楽しむ姿が見られた。

(ケ) 上尾市子ども若者自立支援ルーム事業委託業務

当事業は、2020年5月より上尾市から運営管理を委託され、上尾市内の子ども支援のNPO団体や個人との協同で居場所の提供を始めた。スタッフは、不登校、引きこもり、障がいなど、生きづらさを抱え社会から孤立しがちな若者が安心して過ごせるように、一人ひとりの課題を明確にするため毎回ミーティングを行い、情報共有をしている。

利用者は、22歳から37歳までと年齢の幅が広く、毎週5～8名が利用している。家族・友人との関係性や自己否定、就職への不安などの悩みに共感することでスタッフを信頼することができるようになり、プログラムに参加し、自己肯定感、コミュニケーション・スキル、社会性を高めていく姿

が見られる。プログラムは、利用状況に応じて実施し、テーマを設けたグループ対話、講座、手芸、ボードゲーム等を行っている。週1回の活動だが、ルームに継続して来ることを目標にしている利用者が増えている。継続してこられない利用者には、電話やメールでアウトリーチを行っている。

当日の体調や心理状況でプログラムには参加できなくても自由に過ごすことで、利用し続けることもある。安心できることで、自分の気持ちや意見を表現できる居場所になっている。今年度はアルバイトや就職が決まり、開所当時の利用者が巣立っていった。中には、仕事が休みの時に来室する利用者もおり、悩みを話す居場所にもなっている。就労に向けてのプログラムも提供することができている。

(コ)【子ども第三の居場所】あそぼつくすほりさき (コミュニティモデル)

当事業は日本財団(第三の居場所事業)の助成事業である。

様々な家庭状況がある中で、特に経済的事情、母子父子家庭、就学援助等の状況のある家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習、食事の提供、遊び等を通して子どもたちが安心して過ごせる環境の中で生活できるよう配慮しつつ、また保護者支援も行いながら、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む場所として運営を目的にしている。

小学生を対象とし、子どもたちの放課後の遊び、学び、生活を保障し、自立する力を育てる場として開所。異年齢の子どもたちが集まって遊べるような場所を運営し、学校生活で見られないような斜めの関係性構築を目指している。

2021年10月10日(日)に開所式を行い、清水さいたま市長、日本財団笹川常務理事、村井衆議院議員(首相補佐官)、臼井関東食糧株式会社社長、大宮アルディージャ松井本部長他、多くの地元にご縁がある方々をお迎えした。

開設にあたり、学校、SSW、教育相談室等に周知し、地域の困難を抱える小学生を数名受け入れた。2022年3月からは、さらに地域に開けた居場所にするため、再度学校、学童、教育相談室をはじめ、連携機関への周知活動を一新した。結果、登録者が60名(2022年5月には80名程度に増えている)を超え、1日の利用者が20名程度となった。

(サ) 困窮世帯の子ども若者の社会体験活動事業「堀崎プロジェクト」(休眠預金助成事業)

当事業は2022年1月～12月までの助成事業である。新型コロナウイルスの感染拡大により地域交流がなくなり、引きこもりや不登校の子ども・若者が増え、自殺者も急増し、外国人世帯の孤立化・貧困化も更に深刻な事態となっている。当事業は、休眠預金からの助成を受け、地域住民、企業との協働で、孤立した子ども・若者を支え、学習・演劇・音楽・読書・スポーツ・日本語学習・野菜づくり・食の保証、遠足など、学びから食までの多岐にわたる体験事業を実施する事業である。小学生から20代の子ども・若者を対象に学習から自立までの支援を行うプログラムを確立し、地域性を活かした支援のモデルとしたい。

【2022年1月～3月までの活動内容】

1月・・・コロナの感染拡大を受け活動の開始時期を延期した。

2月・・・多様な困難を抱える小中高生～20代の子ども・若者とその家族、外国にルーツのある子どもを対象とする居場所「ほりさきたまり場(ほりたま)」を毎週土曜日に実施。

3月・・・「ほりさき たまり場」、文化体験プログラムの実施